

総合戦略に係る指標の平成28年度末実績

【凡例】
 S 31年度目標を達成
 A 前年度より改善
 B 前年度から横ばい
 C 前年度より悪化

基本目標① 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	H26実績 (策定時)	H28実績	H31目標	単位	進捗状況	評価	備考
合計特殊出生率	1.32	—	1.48			B	H28実績値は、平成29年10月頃にデータ集計により数値を把握する見込み。

施策	KPI	H26実績 (策定時)	H28実績	H31目標	単位	進捗状況	評価	総合戦略に位置付けた主な取組	28年度の取組状況および自己評価	今後の方針について	担当部局
ア 支え合いによる子ども・子育て支援	全出生数に占める第2子出生数の割合	37	39	40%			A	第2子保育料無償化事業 3歳未満児定員拡大推進事業 保育士人材確保推進事業 妊娠期からの相談支援事業（秋田市版ネウボラ） 子ども福祉医療費給付事業 不妊治療費助成事業 ワーク・ライフ・バランス推進事業	平成28年4月2日以降に出生した第2子および第3子以降が出生した世帯の第2子以降の保育料を無償化した結果、第2子出生数には一定の効果が見られたが、第1子出生数の減少傾向に歯止めがかかっていない。	今後、第1子出生数の増加を図るため、第1子保育料無償化を検討する。	子ども未来部

施策	KPI	H26実績 (策定時)	H28実績	H31目標	単位	進捗状況	評価	総合戦略に位置付けた主な取組	28年度の取組状況および自己評価	今後の方針について	担当部局
イ 子どもの安全安心の確保	放課後児童クラブ登録児童数	1,284	1,347	1,824人			A	児童館等整備事業 放課後児童健全育成事業 放課後子ども教室推進事業	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、放課後等に適切な遊び、および生活の場を与えるため、放課後児童クラブを実施している民営の36クラブに運営を委託し1,347人が登録しており、実績値の向上に結びついた。	新制度の実施により待機児童の発生が見込まれるため、新規クラブ創設に向け、社会福祉法人などの関係団体に働きかける。	子ども未来部

施策	KPI	H26実績 (策定時)	H28実績	H31目標	単位	進捗状況	評価	総合戦略に位置付けた主な取組	28年度の実績状況および自己評価	今後の方針について	担当 部署
ウ 若い世代の希望の実現	あきた結婚支援センター登録会員における婚姻数 (秋田市民)	64	64	94人	人		C	ふたりの出会い応援事業(シングルスカフェ秋田) 若者自立支援事業 あきた結婚支援センター運営経費負担金	ふたりの出会い応援事業(シングルスカフェ秋田)を実施し独身男女1,048人に対し出会いの場を提供したが、交際や結婚の増加にはつながらなかった。真剣な交際や結婚へとつながるような取組とすることや、あきた結婚支援センターの会員数を増やすことが、目標達成に向けての課題である。	多くの人との交流ができるよう、開催回数を減らし集中的に開催することに加え、セミナーやあきた結婚支援センターの会員登録料の補助など、交際、結婚につながる取り組みも実施する。成果の確認方法については、受託業者と協議しながら効果的な手法を検討する。	子ども未来部
エ 家族・地域の絆づくり	市が実施する絆づくり事業の認知度	44	55.4	57%	%		A	家族・地域の絆づくり推進事業 かぞくぶっくぱっく事業	チラシ、ポスターのほか、テレビやラジオ、広報誌、地元紙など様々な媒体を活用して事業の広報活動を実施した。また、絆の映画上映会について、参加申込の際に絆づくりに関するキーワードを答えていただく取組を継続した。こうした取組により、実績値が向上しており、今後、取組をさらに強化していく。	現在の事業のあり方を検討するとともに、絆づくりの認知度が向上するよう、より効果的なPR手法を検討していく。	市民生活部
オ 男女共生社会の確立	市の審議会、委員会などへの女性参画率	34.1	32.6	50%	%		C	男女共生推進事業 日本女性会議2016秋田開催経費	女性人材リスト充実のほか、審議会を所管する課所室に対し、充て職委員の女性登用の協力を進めた。また、関係団体等の役職者に女性が増えていくよう、性別役割分担意識の解消など男女共生意識を向上させる取組を継続して実施したが、女性委員の割合が増加した審議会は21(24人)、減少した審議会は20(△41人)となっており、女性参画率の向上に結びついていない。関係団体等の役職者に女性が少ないことが目標達成に向けての課題となっている。	今後も審議会を所管する課所室に対し、委員の改選時に女性の積極的な登用を引き続き依頼するほか、女性人材リストへの登録を進めていく。	市民生活部

基本目標② 安定した雇用を創出する

数値目標	H26実績 (策定時)	H28実績	H31目標	単位	進捗状況	評価	備考
市の施策による雇用創出数	0	1,075	3,150	人		A	H28末実績1,075人の内訳は下記①～⑦の合計 ① 創業支援補助金における新規雇用者数 27人 ② 企業成長支援事業における新規雇用者数 2人 ③ 商工条例助成金交付実績に基づく新規雇用者 253人 ④ シルバー人材センター新規入会者数 141人 ⑤ アンダー35正社員化促進事業 252人 ⑥ 農業法人等への雇用就農(新規就農者) 5人 ⑦ H27末実績 395人

施策	KPI	H26実績 (策定時)	H28実績	H31目標	単位	進捗状況	評価	総合戦略に位置付けた主な取組	28年度の実績状況および自己評価	今後の方針について	担当 部署
ア 正規雇用拡大等による雇用の質の向上	アンダー35正社員化促進事業における正規雇用転換者数	0	252	1,200	人 (H28～30年度)		A	アンダー35正社員化促進事業 若年者就業支援事業 高齢者就業機会確保事業 資格取得助成事業	広報活動や企業訪問等による事業PRを積極的に行い、制度の活用を働きかけた結果、実績値の向上に結びついた。	さらなる利用促進をPRするとともに、企業要望等を踏まえた対象拡大について検討を進め、早期実施に努める。	産業振興部

施策	KPI	H26実績 (策定時)	H28実績	H31目標	単位	進捗状況	評価	総合戦略に位置付けた主な取組	28年度の実績状況および自己評価	今後の方針について	担当 部署
イ ビジネスチャンスをとらえた産業の創出	開業率(新規設立法人数/法人数)	3.9	4.0	4.5	% (28～31年度平均値)		C	商工業振興奨励措置事業 中小企業金融対策事業 創業支援事業 小売業等チャレンジ支援事業 企業成長支援事業 6次産業化起業・事業拡大支援事業 6次産業化地域資源発掘事業 農商工連携ビジネス支援事業	平成28年度は、11人に対して創業支援補助金を交付したほか、25人に対して創業資金の融資あっせんを行った。また、創業支援セミナーを2回開催し、延べ78人が参加した。 開業率は、社会経済情勢の様々な要因により変動するものであり、前年度を下回った理由としては、労働力不足等の外的要因と起業意識などの内的要因があるものと考えられる。	32年度にかけて開業率を向上させていくため、市内の創業支援事業者と連携しながら、継続して起業塾や創業支援セミナー等による起業意欲の醸成を図るとともに、補助制度や融資制度、創業支援室の利用促進を図っていく。	産業振興部

施策	KPI	H26実績 (策定時)	H28実績	H31目標	単位	進捗状況	評価	総合戦略に位置付けた主な取組	28年度の実績状況および自己評価	今後の方針について	担当 部署
ウ 力強い農業経済活動の創出	認定農業者および集落営農組織経営体数	499	608	640	経営体		C	担い手育成・確保事業 新規就農支援事業 一歩先行く農業法人フォローアップ事業 大規模園芸団地整備事業 園芸振興センター管理運営経費	認定農業者が条件の農業施策などにより、担い手育成に取り組んだ結果、新たに15経営体が認定されたものの、高齢化や農地集積による経営転換等により増加には至らなかった。	本市の農業が持続的に発展していくためには、若い世代の担い手の育成・確保が重要であるため、認定農業者の経営改善支援、担い手の掘り起こし活動により、次世代を担う人材の育成支援に務める。	産業振興部
エ 環境関連産業の育成・創出	環境関連産業部門への進出件数	1	3	2	件		S	地域ESCO事業（あきたスマートシティ省エネ事業） 未来の暮らし創造事業（あきたスマートシティ・ライフスタイル変革事業）	ユナイテッドリニューアブルエナジー（株）（木質バイオマス発電）および（株）ナチュラルエナジージャパン（バイオガス発電）が進出し目標を達成した。	今後とも誘致の働きかけを行っていく。	環境部

基本目標③ 秋田市への新しいひとの流れをつくる

数値目標	H26実績 (策定時)	H28実績	H31目標	単位	進捗状況	評価	備考
市外への転出超過の改善(転入者－転出者)	△ 342	△ 720	△ 171	人		C	<ul style="list-style-type: none"> ・転入者数 9,358人 ・転出者数 10,078人

施策	KPI	H26実績 (策定時)	H28実績	H31目標	単位	進捗状況	評価	総合戦略に位置付けた主な取組	28年度の実績状況および自己評価	今後の方針について	担当 部署
ア 移住の促進	本市への移住者数	4	130	67	人		S	移住促進事業 空き家定住推進事業 多世帯同居・近居推進事業	移住希望者に対するAターン登録制度の周知や、子育て世代をターゲットとした、第2子保育料無償化事業や秋田市版ネウボラなどによる支援を、移住者割合の多い子育て世代に広くPRした結果、実績値の向上に結びつき、目標値を上回った。	今年度は、移住・定住を促進するうえでの課題である、切れ目ない支援を実現するため、東京事務所内の移住相談センターに「移住相談専門員」を配置するとともに、企画調整課に「移住促進担当課長」を配置し、ワンストップの支援体制に努めている。 これに加え、部局横断的な組織体制をさらに強化するため、「秋田市移住・定住庁内連絡協議会」を新たに設置し、移住・定住を推進するうえでの課題に対し機動的な対応を実現するとともに、実効性のある施策を切れ目なく展開することで、着実な成果へと結びつけるべく取り組んでいる。	企画 財政部

施策	KPI	H26実績 (策定時)	H28実績	H31目標	単位	進捗状況	評価	総合戦略に位置付けた主な取組	28年度の実績状況および自己評価	今後の方針について	担当 部署
イ 観光振興とセールス・プロモーションの強化	助成対象コンベンション参加人数	25,355	11,650	36,392	人	<p>H26~H28は実績値</p>	C	観光プロモーション事業「ラグビーワールドカップ2019」キャンプ地誘致事業 インバウンド誘客促進事業 首都圏等修学旅行誘致事業 道の駅「あきた港」にぎわい創出事業	秋田市観光振興協働交付金を公益財団法人秋田観光コンベンション協会に交付した。 同協会では、本市にコンベンションを誘致するため、首都圏の本部事務局等の訪問やコンベンション開催支援助成金制度などのPRをするとともに、本市開催の可能性のある又は開催を検討中のコンベンション主催者を招聘し、会場施設やホテル、市内観光地の視察などを実施した。 コンベンション開催数は平成26年度の37回から28年度は38回と増加したが、1千人以上が参加した大型コンベンションが26年度の9回（うち、2千人規模が7回）から28年度は1回に減少したことが要因で、実績値(参加人数)が大幅に減少したものである。	コンベンション開催本部事務局から情報収集し、地元関係者やキーパーソンに積極的なセールスを行う。さらに、誘致情報や折衝記録など一元化したデータベースを活用しながら、開催する可能性が大きい本部事務局等を定期的に訪問し、コンベンション開催支援助成金制度やコンベンション応援団の派遣、観光情報など秋田の魅力を売り込むことで、誘致の実績向上につなげる。	観光文化スポーツ部
ウ 芸術・文化によるまちおこし	文化施設の観覧者数	181,971	188,436	189,000	人	<p>H26~H28は実績値</p>	A	中心市街地文化創造発信事業 県・市連携文化施設整備推進経費 (仮称)あきた芸術祭検討経費	平成28年4月に秋田城跡歴史資料館が開館したほか、各施設において企画展、各種講座、ワークショップ等を実施するとともに、文化施設間の連携に努めた結果、実績値の向上に結びついた。	地域団体や文化団体、教育機関等との連携に努めるとともに、広く市内外に情報発信することにより、交流人口の拡大を図っていく。	観光文化スポーツ部
エ トップスポーツへの支援	ホームスタジアム(アリーナ)での平均観客動員数	2,580	3,058	5,000	人(N/H)	<p>H26~H28は実績値</p>	A	スポーツホームタウン推進事業 市民が地元トップスポーツクラブを応援する機運を高め賑わい創出につなげるため、3チームへのスポンサー補助や中心市街地等への職の掲出を行い、ホームゲームをPRした。 各クラブが地域に根ざしたチームとなるよう小中学生との交流活動費に補助した。 CNAアリーナ★あきたへ手動式移動仮設席を購入した。 その結果、実績値の向上に結びついた。	各チームが地元で根付き、自立して行くため、観客数・広告収入の増を図り、行政に頼らない経営基盤を確立させる。	観光文化スポーツ部	
	1,773	2,425	5,000	人(B/B)							
	960	975	2,000	人(N/B)							

基本目標④ 高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちづくりを進める

数値目標	H26実績 (策定時)	H28実績	H31目標	単位	進捗状況	評価	備考				
要介護認定を受けていない高齢者(第1号被保険者)の割合	84.4	85.0	85.0	%	<p>H26~H28は実績値</p>	S	$100 - B/A \times 100$ A 第1号被保険者数 90,511人 B 要介護認定者数 13,591人 ※H28.9.30現在				
施策	KPI	H26実績 (策定時)	H28実績	H31目標	単位	進捗状況	評価	総合戦略に位置付けた主な取組	28年度の実績状況および自己評価	今後の方針について	担当 部署
ア 生涯を通じた健康づくりと生きがいの推進	がんの75歳未満の年齢調整死亡率(人口10万対)	87.3	把握不可 H28実績値は、平成30年2月頃にデータ集計により数値を把握する見込み	80.3	(30年度)	<p>H26~H27は実績値</p>	C	がん検診等事業 歩くべあきた健康づくり事業 ねんりんピック秋田2017を契機とした健康づくりと生きがいの推進	がんや生活習慣病予防のための健康教育に努めるとともに、がん検診の受診率向上のため、新たに市独自の自己負担金割引制度やレディース健診等を実施し、検診の受けやすさに配慮した。 がん対策の取組の成果は、最終的にはがん死亡率の減少として示されるが、その評価は単年では難しく、経年変化をみながらH31年を目途に判断したい。	「歩くべあきた健康づくり事業」では、引き続き周知の強化に努め、参加者の増加を図るとともに、より効果的な運動習慣の定着化のため、歩数の増加だけでなく、運動強度を取り入れた内容を検討していく。 がん検診等の受診率が低いことから、受診率向上の取組として、28年度から導入した市独自の自己負担金割引制度を継続実施し、継続的な受診につなげていく。また、レディース健診の回数を増やすほか、引き続き胃がん検診会場で大腸がん検診同時実施できるよう、市民の受診の利便性を図っていく。	保健所
イ 高齢者の多様な能力の活用	日常的にボランティア活動を行っている高齢者数	826	1,128	1,248	人	<p>H26~H28は実績値</p>	A	介護支援ボランティア制度運営経費 傾聴ボランティア養成事業 高齢者コミュニティ活動創出・支援事業 エイジフレンドリーシティ推進事業 エイジフレンドリーシティ普及啓発事業	関係団体との連携により各種ボランティア活動を支援したほか、受け入れ機関の拡充を図るなど、ボランティア活動を促進した結果、実績値の向上に結びついた。	引き続き関係団体と連携し、受け入れ機関の拡充を図るなど、ボランティア活動を促進する。	福祉保健部

施策	KPI	H26実績 (策定時)	H28実績	H31目標	単位	進捗状況	評価	総合戦略に位置付けた主な取組	28年度の実績状況および自己評価	今後の方針について	担当部局
ウ バリアフリー化の推進	都市公園のバリアフリー化率	57	61.7	66	%		A	エイジフレンドリーパートナーづくり推進事業 都市公園バリアフリー化事業	御野場南部街区公園ほか5公園をバリアフリー化した結果、実績値の向上に結びついた。	平成29年度においても、保戸野桜町街区公園ほか5公園のバリアフリー化を実施する予定であり、誰でも安心して利用できる公園への再整備を進めていく。	建設部
エ 高齢者の移動手段の確保	高齢者コインバス資格証明書交付者数	39,230	43,960	48,000	人		A	高齢者コインバス事業 バス交通総合改善事業	広報あきたで制度の周知を行い、実績値の向上に結びついた。	平成29年10月から対象年齢を満65歳以上に拡大するとともに、利用者からの要望が多い資格証明書のサイズの小型化を行う。(6月補正対応)	福祉保健部
オ 多様な生活支援サービスが利用できる地域づくりの推進	認知症サポーター数	9,539	16,679	26,000	人		A	地域包括支援センター運営事業 高齢者生活支援体制整備事業 認知症対策推進事業	ホームページや広報あきたにより広く周知活動を行った。秋田市内の小中学校の校長会で事業のPRを行ったことで児童のサポーターの増加にもつながった。	引き続きホームページや広報あきたにより周知活動を行うほか、学校関係者、エイジフレンドリーパートナー事業所などにも広く参加を呼びかける。	福祉保健部

基本目標⑤ 持続可能な地域をつくり、安全安心な暮らしを守る

数値目標	H26実績 (策定時)	H28実績	H31目標	単位	進捗状況	評価	備考
本市に住みたい人の割合	74.9		80.0	%			数値目標を把握するための市民意識調査は5年毎の実施のため、次回の実施は31年度となる。

*しあわせづくり市民意識調査による（「事情が許せば、住みたい」を含む）

施策	KPI	H26実績 (策定時)	H28実績	H31目標	単位	進捗状況	評価	総合戦略に位置付けた主な取組	28年度の実績状況および自己評価	今後の方針について	担当 部署
ア 秩序ある都市環境の形成	第2期秋田市中心市街地活性化基本計画の策定	未策定	策定	策定			S	中心市街地活性化基本計画推進経費 立地適正化計画策定調査経費	平成29年3月24日付けで内閣総理大臣の認定を受け、目標を達成した。	掲載事業の確実な実施を目指して進捗管理を行うとともに、毎年フォローアップを実施する。	都市整備部

イ 公共施設の全体最適化	公共施設等総合管理計画の策定	未策定	策定	策定			S	秋田市公共施設等総合管理計画策定経費	29年3月に秋田市公共施設等総合管理計画を策定し、目標を達成した。	秋田市公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画の策定に向け取り組む。	総務部
--------------	----------------	-----	----	----	--	--	---	--------------------	-----------------------------------	--------------------------------------	-----

施策	KPI	H26実績 (策定時)	H28実績	H31目標	単位	進捗状況	評価	総合戦略に位置付けた主な取組	28年度の実績状況および自己評価	今後の方針について	担当 部署
ウ 交通機能の充実	年間バス利用者数	7,867,395	7,381,208	7,868,000	人	<p>H26~H28は実績値</p>	C	泉・外旭川新駅（仮称）整備調査経費 地方バス路線維持対策経費	路線バスの1日乗り放題乗車券のエリア拡大について広報あきたに掲載するなど、市においてもPRを行ったほか、マイタウン・バス北部線・東部線の沿線地域住民にPRチラシを配布し、利用促進を図った。人口減少やバス事業者による経営再建を目的とした減便、マイカー依存などにより、利用者は年々減少している。	利便性向上のため、第2次秋田市公共交通政策ビジョンに基づき、乗り継ぎしやすいダイヤ設定や乗継拠点施設の機能の充実、更にはICカード導入による乗継割引などについて、バス事業者とともに検討していく。	都市整備部
エ 安全な生活の実現	自主防災組織などによる防災訓練参加者数	6,013	6,433	6,703	人	<p>H26~H28は実績値</p>	A	老朽危険空き家等対策経費 自主防災組織育成事業	総合防災訓練、津波避難訓練、土砂災害避難訓練を実施するとともに、自主防災組織等の防災訓練に職員を派遣（109回）し、地域の防災力強化に努めた結果、実績値の向上に結びついた。	引き続き、総合防災訓練等を実施するとともに、自主防災組織等の防災訓練実施を働きかける。	総務部
オ 市民の主体的な活動の推進	市民活動団体による市民交流サロン内の活動件数	656	520	693	件	<p>H26~H28は実績値</p>	C	市民協働実践活動サポート事業 地域支援事業	市民活動団体の打合せの場として利用してもらうよう広く周知を図っている。東部サービスセンター、中央サービスセンターが開設し、市民活動の場が広がっていることに加え、市民団体が一定数設立され、活動の質の向上が図られているため、活動件数の増加にはつながっていない。	市民活動に関する相談を受けられる場所としての付加価値をつけられるようアドバイザーの能力向上と利便性を生かした取組を図る。	市民生活部
カ 新(省)エネルギー設備の導入拡大	住宅用太陽光発電システム設置延べ件数	1,334	1,555	2,234	件	<p>H26~H28は実績値</p>	A	再生可能エネルギー導入支援事業 メガソーラー事業	平成28年度は、146件763.95kWの補助を行った。目標を達成するためには設置件数の増加が必要であるが、現状は、国・県の補助制度が終了したことに加え、電力買取価格が下がったことから、設置のメリットが減少している。	今後は、補助制度の周知を一層図るなどして、導入の促進を行っていく。	環境部